

ごあいさつ

私たちは今、これまでに経験したことのない緊張感を感じています。この緊張感は、これまで我々人類を無限の寛容さで受け入れてくれていた母なる地球が、有史以来初めてその限界に直面しつつあるという危機感から生じています。私たちは地球人として、良好な地球環境を次世代に引き継ぐために、この危機に対する解決策を考え、行動する義務があります。

環境問題の解決策を考える際に、最初のステップとして重要なことは、事実認識を正確に行い、問題の深刻さを理解することだと思います。日本における環境問題は、高度成長期の公害問題として顕在化しました。具体的には四日市ぜんそく、水俣病、イタイイタイ病などの深刻な被害が広がり、公害対策の必要性が急速に社会に認知されました。また、石油業界では、東京都新宿区牛込柳町における自動車排ガス中の鉛の問題がありました。公害問題は地域限定的で、因果関係が明確であり、比較的短期間のうちに対策の効果をあげやすいと言えます。しかし、地球温暖化、酸性雨、森林破壊、オゾン層の破壊、砂漠化、種の多様性減退など、現在私たちが直面している環境問題は、地球規模の広がりを持つと同時に、因果関係が明確でなかったり、対策を講じてもその効果が現われるまでに長い時間を必要とします。

地球規模の問題を解決するには、国際社会としてコンセンサスを形成し、行動することが必要です。意見の対立や利害関係の衝突をクリアするには、大変な困難を伴いますが、環境保全に対する強い意志と、それを支える高潔な倫理観があれば、乗り越えることは可能です。そして、その意志と倫理観は、的確な事実認識から生まれるのです。

当社は、中東などの産油国から原油を輸入し、国内で精製・販売を行っています。事業活動の中で、最も環境負荷の大きいのは製油所での石油精製工程です。また、石油製品は、社会に必要な

エネルギーであるという側面を持つ一方、製品そのものがお客様の使用によって環境負荷を生み出すという側面を合わせ持っています。発生する環境負荷の多くは炭酸ガスであり、これは地球温暖化というグローバルな問題につながります。こういった事実認識のもと、私たちは、「技術革新」「価値観の転換」「グローバルな活動」をキーワードに環境保全活動を展開しています。

「技術革新」については、より環境負荷の少ない石油製品を製造すること、及び新エネルギーシステムの開発があげられます。当社は、従来から石油製品に含まれる鉛や硫黄の低減のために、様々な技術開発を行ってきました。近年では、石油精製のための触媒開発による石油製品のクリーン化はもとより、燃料電池などの新エネルギー関連技術の開発を積極的に進め、総合エネルギー企業への転換を図っています。また、環境修復のために、土壌の浄化関連技術の開発にも取り組んでいます。

「価値観の転換」については、今、日本の社会全体で、大きな流れが生まれています。私たちは、グリーンコンシューマーと呼ばれる新しい価値観を持った人々とともに歩み始めています。よりクリーンな石油製品をお届けすることはもちろん、コスモ・ザ・カードのETC(有料道路の自動料金支払システム)対応推進によって渋滞緩和に寄与することなどで、グリーンコンシューマーの方々とともに社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。このような活動は、一見あまり効果がないように受け取られますが、お客様の石油製品のご使用によって発生する炭酸ガスの量は、製油所から発生する炭酸ガスの約20倍であることを考えると、温暖化防止への大きな貢献につながっていくと私たちは認識しています。

環境問題は、地球全体の問題ですから、グローバルなパートナーシップによる活動も重要です。「グローバルな活動」に関しては、まず、アブダビ油田のゼロフレア・プロジェクトがあげられます。原油とともに出てくるガスを燃焼させず、もう一度地中に



戻ってしまうことにより、産油国で発生する炭酸ガスの削減に貢献します。このプロジェクトは、第1ステップが完了したばかりですが、すでに2001年、アブダビ国営石油会社からグランプリを授与されました。発展途上国への支援としては、NPOとのパートナーシップのもとに、焼き畑農業を行っている国々で、水田型農業へ転換を図るための指導に着手しました。また、日本は2008～2012年までに国全体で温室効果ガスの排出量を1990年度比6%削減することを国際社会に公約していますが、産業界や家庭での自己削減努力だけでは達成できない見込みです。京都議定書では、温室効果ガス削減のための補完的措置の一つとしてCO₂の排出量取引を認めています。当社は将来に対するリスクマネジメントという意味も含め、排出量取引に先行的に取り組んでいます。

持続可能な社会を創造するためには、行政、企業、市民がお互いに理解し合い、協力し合っていく必要があります。企業の役割は、その特性を活かして、政府やNPOの活動を時にはリードし、時には側面から支え、世の中の大きな流れを創り出す一端を担うことだと認識しています。当社はこの役割を果たすべく、地域レベル、地球レベルの環境対策に積極的に取り組み、持続可能な

社会の構築に貢献したいと考えています。

最後に、企業経営と環境保全の考え方について申し上げます。当社は、2001年から2002年にわたる2ヵ年計画「価値創造21」を策定し、その第一に「環境先進企業」となることを掲げました。私たちは、環境という視点で経営資源の配分を見直し、企業組織の在り方を改革するとともに、まず、自らが地球環境問題に率先して取り組み、積極的に国益や地球市民の利益のために発言し、行動します。これは、持続可能な社会づくりだけでなく、企業の存在基盤の強化にもつながると考えています。なぜなら、私たちの事業活動を支えるものは、お客様や幅広い社会からの支持に他ならないからです。

この報告書は、当社としては初めての本格的な環境報告書です。社会から開示を求められる情報を網羅的に記載するためにGRIと環境省のガイドラインを参考に作成し、また正確性・透明性を期すために、第三者機関の審査を受けています。私たちの環境保全活動を継続的に改善していくためにも、ぜひご意見をお聞かせください。

コスモ石油株式会社 代表取締役会長兼社長
地球環境委員会 委員長

岡部 敬一郎